

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛尾雅孝

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 総務部長 森下一彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 総務部長 森下一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	9,302	8,901	12,590
経常利益 (百万円)	727	455	881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	419	287	648
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	768	451	1,254
純資産額 (百万円)	17,909	18,479	18,394
総資産額 (百万円)	26,803	26,255	26,822
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.59	12.03	25.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.8	70.4	68.6

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.22	1.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れ懸念もあり先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷や輸入原材料価格の上昇等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は8,901百万円（前年同期比4.3%減）となりました。損益の状況につきましては、継続的なコスト削減に努めたものの、売上高の減少等により、連結営業利益は440百万円（前年同期比42.6%減）、連結経常利益は455百万円（前年同期比37.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は287百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境により、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしましたが、懸命な受注活動が奏功し、抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は5,957百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は1,229百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

（北米）

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は1,257百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は103百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

（欧州）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が減少したことに加え、ユーロ安の影響により、売上高は923百万円（前年同期比25.2%減）、セグメント損失は22百万円（前年同期はセグメント利益42百万円）となりました。

（中国）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は378百万円（前年同期比36.3%増）、セグメント利益は27百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

<工業用事業>

輸出は増加いたしましたが、内需が減少したことにより、売上高は384百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント利益11百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ567百万円減少し、26,255百万円となりました。これは主として商品及び製品が188百万円増加した一方、現金及び預金が843百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ652百万円減少し、7,776百万円となりました。これは主として流動負債のリース債務が503百万円増加した一方、固定負債のリース債務が802百万円、未払法人税等が305百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、18,479百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が115百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は332百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,835,758	24,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	24,835,758	24,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		24,835,758		3,594,803		2,322,038

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,059,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,627,000	23,627	
単元未満株式	普通株式 149,758		
発行済株式総数	24,835,758		
総株主の議決権		23,627	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式984株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	1,059,000		1,059,000	4.26
計		1,059,000		1,059,000	4.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,245	1,540,503
受取手形及び売掛金	4,604,096	4,713,079
商品及び製品	1,828,523	2,017,374
仕掛品	967,464	972,268
原材料及び貯蔵品	448,724	511,342
繰延税金資産	295,843	207,967
その他	125,585	255,348
貸倒引当金	1,330	8,555
流動資産合計	10,653,152	10,209,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,129,163	6,075,965
リース資産（純額）	1,676,033	1,418,651
その他（純額）	4,186,970	4,255,231
有形固定資産合計	11,992,167	11,749,848
無形固定資産	123,663	115,136
投資その他の資産		
投資有価証券	3,968,271	4,098,854
繰延税金資産	26,951	24,973
その他	105,261	103,920
貸倒引当金	46,523	46,523
投資その他の資産合計	4,053,962	4,181,225
固定資産合計	16,169,793	16,046,210
資産合計	26,822,945	26,255,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,633	639,955
短期借入金	504,324	480,540
リース債務	408,293	911,618
未払法人税等	314,644	9,000
賞与引当金	335,200	160,673
役員賞与引当金	13,000	-
その他	849,005	1,006,183
流動負債合計	3,016,101	3,207,971
固定負債		
リース債務	1,398,806	596,102
退職給付に係る負債	2,650,752	2,715,992
その他	1,363,229	1,256,233
固定負債合計	5,412,788	4,568,328
負債合計	8,428,890	7,776,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	11,574,349	11,574,728
自己株式	266,469	346,540
株主資本合計	17,224,722	17,145,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,266,942	1,382,716
為替換算調整勘定	56,099	65,047
退職給付に係る調整累計額	153,707	113,554
その他の包括利益累計額合計	1,169,333	1,334,208
純資産合計	18,394,055	18,479,239
負債純資産合計	26,822,945	26,255,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,302,945	8,901,184
売上原価	5,663,217	5,548,617
売上総利益	3,639,727	3,352,566
販売費及び一般管理費	2,873,274	2,912,415
営業利益	766,452	440,151
営業外収益		
受取配当金	76,730	82,349
その他	19,019	46,351
営業外収益合計	95,749	128,701
営業外費用		
支払利息	65,593	53,666
為替差損	44,409	-
その他	24,402	59,250
営業外費用合計	134,405	112,917
経常利益	727,797	455,934
特別損失		
固定資産売却損	-	30,752
ゴルフ会員権評価損	-	3,500
減損損失	11,607	-
特別損失合計	11,607	34,252
税金等調整前四半期純利益	716,189	421,681
法人税、住民税及び事業税	319,838	110,606
法人税等調整額	23,405	23,959
法人税等合計	296,433	134,566
四半期純利益	419,756	287,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	419,756	287,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	419,756	287,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,410	115,774
為替換算調整勘定	113,207	8,947
退職給付に係る調整額	44,243	40,153
その他の包括利益合計	348,860	164,875
四半期包括利益	768,616	451,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	768,616	451,991
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	13,859千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	882,022千円	919,348千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,221	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	95,955	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,882	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	142,654	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	6,190,092	1,198,714	1,234,419	277,322	402,396	9,302,945		9,302,945
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,747,749			175,612	13,162	1,936,524	1,936,524	
計	7,937,841	1,198,714	1,234,419	452,934	415,559	11,239,469	1,936,524	9,302,945
セグメント利益	1,499,533	70,271	42,476	37,124	11,158	1,660,565	894,112	766,452

(注) 1 セグメント利益の調整額 894,112千円には、セグメント間消去 97千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 1,124,665千円、棚卸資産の調整額91,214千円、為替レート差額147,692千円、貸倒引当金の
 修正等 8,256千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用
 であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
5,125,648	1,148,231	1,126,943	998,960	903,161	9,302,945

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	5,957,573	1,257,781	923,556	378,034	384,237	8,901,184		8,901,184
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,708,921			143,538	15,244	1,867,704	1,867,704	
計	7,666,494	1,257,781	923,556	521,573	399,482	10,768,889	1,867,704	8,901,184
セグメント利益 又は損失()	1,229,454	103,387	22,989	27,196	5,110	1,331,938	891,787	440,151

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 891,787千円には、セグメント間消去289千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,150,227千円、棚卸資産の調整額260,973千円、為替レート差額 6,076千円、貸倒引当金の修正等3,252千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
4,949,067	1,182,219	824,335	939,762	1,005,799	8,901,184

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円59銭	12円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	419,756	287,115
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	419,756	287,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,309	23,872

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第92期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 142,654千円
 1株当たりの金額 6円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 瀬 俊 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳 野 博 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。